

経済情勢

概

観

海外

◇ベルリン危機と米国景気

夏枯れ期にもかかわらず米国景気の上昇テンポは依然衰えをみせず、7月の鉱工業生産指数は前月に引き続き2ポイントを上昇、早くも後退前のピークを上回るに至った。

こうしたやさき、総額34億ドルに上る軍事支出の増額が決定された。これは当面のベルリン危機に対処する米国政府の強硬決意の現われであるが、同時に世界的な軍事情勢に対応して通常兵器と常備兵力を増強するとの最近の戦略思想の転換を背景とするものだけに、その経済的影響は決して小さくない。とくに今回の増加支出の大部分は今会計年度中に行なわれ、これが当面の景気動向に相当の刺激効果を持つことは否定しがたいところであろう。こうした新情勢をも織り込んで、本年第4四半期のGNP予測も5,400億ドル程度と見込まれ、雇用情勢も年内に若干改善をみるだろうとの楽観の見通しも生まれつつあるが、反面金融界などでは、株式ブームにうかがわれるようなインフレ人気の台頭を懸念する声も聞かれはじめた。もとより現在の設備余力や失業率などからみて、当面インフレ不安は少ないとはいえ、これまで景気に対し出遅れぎみの消費支出や産業投資の反応いかんによっては、全くの楽観を許す情勢にないこともたしかである。金融市場にはすでに長短期金利の上昇傾向が現われつつあるが、昨年来の金融緩和情勢もようやく転期に近づきつつあるとの印象が強い。

◇英国の緊急引締め措置

かねて予想されていたとおり、英国政府は7月

25日に緊急引締め措置を決定し、次いで8月10日には正式にEEC加入申請を行なった。今回の引締め措置の特色は、公定歩合の引上げ、特別預金制度の強化などの金融措置に、消費税率の引上げ、財政支出削減など一連の財政上の措置を組み合わせた強力な総合対策として打ち出されたことである。当然予想されていた財政措置に加え、思い切った金融引締めがとられたことは、金融政策の重要性を改めて認識させたものとして意義深い。

引締め措置の効果は、ポンド相場の著しい改善、短資の還流などの形ですでに顕著に現われている。ただ英国にとっての問題は当面のポンド防衛策だけでなく、さらに経済体質の根本的改善という長期的課題がある。今回の引締めが、今春来のブーム基調がむしろ一服状態を示している時にとられ、とくにそれが緊急措置に終始して長期政策の裏付けを欠いた点については、英国国内でも不満の声が少なくない。もっとも英国政府としては財政支出の合理化、賃金問題の改善などにつき長期計画の検討を始めている。またEECへの加盟自体も、高関税と各種の保護政策になれた英国産業を新進の大陸諸国との競争という冷風にさらし、同時に発展性の高い欧州市場に対し輸出伸長の機会を与えるという意味では、最も重要な体質改善策であろう。いずれにせよ英国政府は、世界注視のもとに、経済の本格的立直しと、EEC加入交渉といういずれも容易ならぬ課題と取り組もうとしている。

国内

◇市況小確り、国際収支には季節的にも改善のきざしみえず

本行の卸売物価（食料を除く）は7月+0.4%、さらに8月上旬は+1.2%とやや強調を示している。木材、セメントなど土建関連商品が需要期入りにつれ再び目立った上昇を示しはじめたことが響いている。しかし、それらを除く多くの商品はまだ不需要期にあること、鉄鋼、非鉄などでは輸入により市況の騰勢が押えられていることなどを考えると、やはり市況の実勢はかなり強く動いているとみられる。7月下旬の公定歩合の引上げも、繊維が一時下押したほかは直接に相場にはほとんど響いていない。

生産の基調も予想外に強い。6月の鉱工業生産（季節調整済み）は、前月の+5%の後、さらに+3.5%と大幅続伸となった。ただ6月は出荷の伸びが少なく、生産者の製品在庫は低水準ながらやや増加した。しかしその主力は農機具、テレビ、自動車などであり、大勢としてはやはり強気のものである。

この間、7月の国際収支は経常尻で120百万ドル、総合尻でも68百万ドルと引き続き大幅赤字となった。7月は季節的に輸出が伸び、輸入は減少に向かう時期であるが、いまのところそうした季節的好転のきざしもみられないうえ、最近では短期外資の流入がとみに鈍っているためである。信用状や成約状況などをみても、輸出は一向に好転のきざしがみえない。米国向けは一進一退のうちにもまず底入れとみてよいが、東南ア向けが、ICA関係輸出の著減もあり、前月あたりから伸び率が大幅に低下してきた。一方輸入は相変わらず高水準で、くず鉄、原綿など原材料関係が信用状面では7月あたりからまた相当に高くなっている。信用状なしの輸入も月150百万ドル近い巨額

に上っている。このように輸入の異常な高水準が続いているにもかかわらず、その大部分が根強い生産に吸収され、輸入原材料で在庫にふり向けられているのは少ないとみられる。

◇企業の手元やや引締めりぎみ

7月の銀行券は、月中154億円と前月に引き続き大幅増発（前年発行超62億円）となり、平均発行高でも前年比26.0%増（4～6月22.9%増）と一段と増勢が強まった。所得と消費の高まりを反映することはいうまでもないが、商取引用の現金需要がかなり強まっているようである。

全国銀行貸出は月中1,302億円の増加（前年1,050億円）と引き続き高水準ではあるが、増勢はやや落ち着いたようにみえる。本行の金融引締めを背景として銀行の貸出態度が徐々にきびしくなりつつあるためであるが、これに対して、企業は手持ち有価証券の売却とか、預金通貨の取りくずしによってしのぐという動きが目立った。これまで企業の流動性はかなり高かったが、7月の預金が都銀でかなり減ったことにみられるように、企業金融のゆとりはここにきてしだいに失われつつあることはたしかである。もっとも企業の側には、膨大な設備計画を擁しているだけに流動性を維持し、投資資金を確保したいという意欲がかなり強く、資金需要じたいはむしろ一段と強まってきている点に注意を要しよう。

公定歩合引上げにより、銀行の引締め態度もしだいに本格化しはじめており、一部には資金繰りの先行きに対する不安からやや慎重味が増してきた面もうかがわれる。しかし全般的にみれば、企業は依然として強気の態度を持しており、設備投資についてもスロー・ダウンをはかる気配はまだみられない。先行きに備え、金繰りをいかにしのぐかに腐心しているのが、いまの実態といえる。